

昭和 29 年

# 奈良県統計年鑑

1954

奈良 県

# は し が き

奈良県統計年鑑は、本県の産業、経済、社会、文化等各分野にわたり、重要且つ基本的な統計資料を総合的に集録したものであつて、関係諸官公庁、会社、団体等はもとより、広く一般民間の利用に供しようとするものであります。

この年鑑は明治初頭以来引続き刊行されてきました「奈良県統計書」の伝統を継ぐものであり、年鑑としては昭和28年版に次いで今回は第2次の刊行であります。

今回の編集に当つては、統計表の様式に若干変更を行つたところもあるが大部前回の方針を踏襲しました。

ここにこの年鑑の編集にあつて資料の提供に種々御協力を賜りました関係諸機関に対し、謹んで謝意を表するとともに、今後各方面からの御叱正を仰ぎ、この年鑑の利用価値をより一層高めることが出来れば幸いと存じます。

昭和31年3月31日

奈良県総務部調査課

## 凡 例

1. この年鑑は、本県の産業、経済、社会、文化等、全分野にわたり重要且つ基本的な統計資料を総合集録したものである。
2. 本資料の集録は、原則として昭和29年（または昭和29年度）である。但し、資料の欠如、または収集不能のものは最近年の資料によつた。また比較参考に供するため、近時数年の県総数のみも併せ掲載した。
3. 資料の出所名は各統計表ごとに掲げてある（左下欄）、「 」内は公刊資料名である。
4. 数字の単位未満は原則として四捨五入した。従つて総数と内訳の計とが一致しない場合もある。
5. 特に注意のない限り年とは暦年をいい、年度とは会計年度をいう。
6. この統計表中の符号の用い方は次のとおりである。

0	.....	単位未満
—	.....	該当数字なし
...	.....	該当数不明
7. この年鑑に集録した統計資料について詳細な数字の必要な場合、または疑義がある場合は、本県総務部調査課に照会されたい。

## 総目次

I. 序	章	1頁
II. 気	象	13
III. 人	口	16
IV. 事業所及び労働力		26
V. 農	業	34
VI. 林	業	64
VII. 水	産 業	68
VIII. 鉱	工 業	73
IX. 建 設 工 業		83
X. 電気、ガス、水道		86
XI. 主要経済指標		92
XII. 運輸及び通信		94
XIII. 商	業	106
XIV. 会	社	109
XV. 金	融	111
XVI. 物価、賃金、家計		116
XVII. 労	働	123
XVIII. 社 会 保 障		127
XIX. 住	居	134
XX. 県 民 所 得		136
XXI. 財	政	138
XXII. 公務員及び選挙		141
XXIII. 教育文化及び宗教		144
XXIV. 観	光	148
XXV. 衛	生	150
XXVI. 司法及び警察		159
XXVII. 災害及び事故		167
XXVIII. 全国主要統計		174
XXIX. 国際主要統計		184
	附 録	192

2 目 次

統 計 表 目 次

I. 序 章

1. 位 置…………… 1  
 2. 地 勢…………… 1  
 3. 沿 革…………… 1  
 4. 市町村廃置分合…………… 2  
 5. 市町村の行政区画…………… 3  
 6. 公私有地…………… 11  
 7. 山 岳…………… 11  
 8. 主要河川…………… 11  
 9. 池 沼…………… 12

II. 気 象

10. 県内各地の気温…………… 13  
 11. 降水総量…………… 14  
 12. 天気日数…………… 14  
 13. 平均風力及び雲量…………… 14  
 14. 奈良測候所の気象表…………… 15

III. 人 口

15. 人口の推移…………… 16  
 16. 市町村別面積世帯数及び人口…………… 17  
 17. 昭和25年国勢調査による年令(各才)別人口…………… 20  
 18. 市部、郡部別の面積及び人口…………… 21  
 19. 人口階級別市町村数及び人口…………… 21  
 20. 転入、転出口…………… 22  
 21. 出生、死亡、死産、婚姻及び離婚の推移…………… 22  
 22. 市町村別出生、死産、婚姻及び離婚…………… 23  
 23. 市郡別外国人登録者数…………… 25

IV. 事業所及び労働力

24. 事業所統計調査による事業所数及び従業者数…26  
 A. 総 括 表…………… 26  
 B. 産業中分類別…………… 26  
 25. 国勢調査による就業者数及び労働力状態…………… 30

A. 産業別就業者数…………… 30  
 B. 14才以上人口の労働力状態…………… 33  
 C. 14才以上就業者の職業…………… 33  
 D. 14才以上就業者の産業別、従業上の地位…33

V. 農 業

26. 農家数及び人口(耕地面積広狭別)…………… 34  
 27. 耕地面積(耕地利用状況)…………… 40  
 28. 開墾と土地改良面積…………… 46  
 29. 主要作物被害面積並びに減収量…………… 47  
 30. 肥料消費量…………… 47  
 31. 農業用機械所有農家数及び台数…………… 47  
 32. 米麦収穫高…………… 48  
 33. 米麦以外の農作物収穫高…………… 54  
 A. 雑穀、藜類、豆類及び野菜…………… 54  
 B. 野 菜…………… 56  
 C. 工業用農作物、果樹及び採種用作物…………… 58  
 34. 農産加工品生産高…………… 60  
 35. 製 茶…………… 60  
 36. 養 蚕…………… 61  
 37. 家畜飼養状況…………… 61  
 38. 農村経済…………… 62

VI. 林 業

39. 林業労務者数…………… 64  
 40. 林野面積…………… 64  
 41. 保安林面積…………… 64  
 42. 造林苗畑面積…………… 66  
 43. 造林用苗木生産量…………… 67  
 44. 造林及び伐採面積…………… 67

VII. 水 産 業

45. 第2次漁業センサス結果表…………… 68  
 46. 水田養魚…………… 72  
 47. 水系別養殖魚の放流数…………… 72

48. 販売用水産加工品生産高	72
-----------------	----

## Ⅷ. 鋳工業

49. 鋳業	73
--------	----

A. 規模別事業所数	73
------------	----

B. 鋳業権出願, 登録, 設定, 現在数	73
-----------------------	----

C. 鋳山別鋳種別生産状況	73
---------------	----

50. 工業統計調査結果表	74
---------------	----

A. 総括表	74
--------	----

B. 市郡別, 産業別, 事業所数, 従業者数及び出荷額	75
------------------------------	----

C. 産業別従業者3人以下の事業所	77
-------------------	----

D. 産業別従業者4人以上の事業所	78
-------------------	----

E. 産業別事業所従業者数, 出荷額及び原価構成の前年対比	78
-------------------------------	----

51. 鋳工業生産高	80
------------	----

## Ⅸ. 建設工業

52. 着工建築物	83
-----------	----

A. 建築主別, 構造別, 用途別, 着工建築物	83
--------------------------	----

B. 利用関係別, 種類別着工住宅	84
-------------------	----

53. 県公共建設事業実績	84
---------------	----

54. 道路費及び改良延長	84
---------------	----

## X. 電気, ガス, 水道

55. 電気事業従業者数	86
--------------	----

56. 電気事業施設	86
------------	----

A. 発電所設備及び発電電力量	86
-----------------	----

B. 変電設備	86
---------	----

57. 電灯需要	87
----------	----

58. 電力需要	87
----------	----

A. 業種別電力需要	87
------------	----

B. 用途別電力需要	88
------------	----

59. ガス事業従業者数及び主要設備	88
--------------------	----

60. ガス生産高及び用途別ガス消費量及びガス需要戸数	88
-----------------------------	----

61. 水道施設	89
----------	----

A. 上水道	89
--------	----

B. 簡易水道	90
---------	----

62. 上水道現況	91
-----------	----

63. 用途別給水量	91
------------	----

64. 下水道現況	91
-----------	----

## Ⅺ. 主要経済指標

65. 鋳工業生産指数	92
-------------	----

66. 主要経済指標	93
------------	----

## Ⅻ. 運輸及び通信

67. 道路及び橋梁	94
------------	----

A. 道路現況	94
---------	----

B. 国府県道延長に対する道路, 構造, 同規格巾員を有する延長, 自動車交通不能延長舗装延長の割合	94
--	----

C. 橋梁現況	94
---------	----

68. 国有鉄道	95
----------	----

A. 主要施設	95
---------	----

B. 旅客輸送実績	95
-----------	----

C. 手小荷物, 貨物輸送実績	96
-----------------	----

D. 発着都道府県別, 主要品目別奈良県発着貨物吨数	97
----------------------------	----

69. 私有鉄道	98
----------	----

A. 主要施設	98
---------	----

B. 貨客輸送実績	98
-----------	----

70. 自動車輸送実績	101
-------------	-----

71. 自動車数	101
----------	-----

72. 貨物自動車品目別輸送吨数	102
------------------	-----

73. 引受郵便物数(局種別)	102
-----------------	-----

74. 引受特殊郵便物数及び小包年間実数	102
----------------------	-----

75. 引受外国郵便物数	104
--------------	-----

## 4 目 次

76. 郵便局数	104
77. あて地別引受郵便物数	105
78. 産業別電話加入数	104
79. 電話施設数及び電話器数	104

### XIII. 商 業

80. 業態別, 市郡別, 商店数, 従業者数	106
81. 市郡別, 業態別, 経営組織別, 商店数	106
82. 市町村別, 卸小売別, 商店数	107
83. 株主数及び株数 (上場株)	108
84. 証券取引高	108
85. 輸 出	108

### XIV. 会 社

86. 一般法人	109
A. 業 種 別	109
B. 払込資本金階級別	109
87. 特別法人	110
88. 法人の異動	110

### XV. 金 融

89. 金融機関別預金貸出残高	111
90. 金融機関別貯蓄実績	111
91. 県内銀行業種別貸出残高	112
92. 郵便貯金	114
93. 郵便振替貯金	114
94. 郵便為替	114
95. 郵便年金事業成績	114
96. 郵便年金受払高	114
97. 簡易生命保険事業成績	115
98. 簡易生命保険受払高	115
99. 生命保険営業状況	115
100. 郵便貯金と民間金融機関預貯金との比較	115

101. 簡易生命保険と民間生命保険との比較	115
------------------------	-----

### XVI. 物価, 賃金, 家計

102. 奈良市消費者物価指数—中分類別	116
103. 小売物価地域差指数	117
104. 小売物価 (奈良市)	118
105. 産業別, 毎月平均現金給与額	120
106. 家計支出	122

### XVII. 労 働

107. 産業別, 常用労働者数	123
108. 産業別, 全常用労働者一人月間平均出勤日数	123
109. 産業別, 全常用労働者一人月間平均労働時間数	123
110. 月別公共職業紹介状況	124
111. 公共職業補導状況	124
112. 企業整備状況	125
113. 労働組合産業別組織状況	125
114. 労働組合規模別組織状況	126
115. 労働争議	126

### XVIII. 社 会 保 障

116. 民生 (児童) 委員数	127
117. 児童福祉施設	127
118. 児童福祉法による保護状況	127
119. 生活保護法による保護施設	127
120. 生活保護法による保護状況	128
A. 保護状況	128
B. 被保護世帯世帯主の労働類型状況	128
121. 身体障害者数	130
122. 身体障害者福祉法による補装具等給付状況	130
123. 公益質屋状況	131
124. 消費生活協同組合事務状況	131

125. 失業保険……………131

126. 健康保険……………131

127. 国民健康保険……………132

128. 厚生年金保険……………132

129. 労働者災害補償保険……………132

130. 共同募金……………132

    A. 募金実績……………132

    B. 募金収支概況……………133

X K. 住 居

131. 昭和25年国勢調査による住宅状況……………134

132. 昭和28年住宅統計調査による住宅状況……………134

    A. 1戸の畳数別住宅数……………134

    B. 1人当り畳数別住宅数……………134

X X. 県 民 所 得

133. 生産及び分配県民所得……………136

134. 個人所得とその処分……………137

135. 県民所得に対する租税負担……………137

136. 県民所得に対する財政負担……………137

137. 国民所得との比較……………137

X X I. 財 政

138. 県 財 政……………138

    A. 一般会計歳入歳出決算……………138

    B. 特別会計歳入歳出決算……………138

    C. 県債借入状況……………138

139. 市町村財政……………139

    A. 一般会計歳入歳出決算……………139

    B. 市町村債借入状況……………139

140. 租 税……………140

    A. 国 税……………140

    B. 県 税……………140

    C. 市町村税……………140

X X II. 公務員及び選挙

141. 国家公務員数及び公共企業体職員数……………141

142. 地方公務員数……………142

    A. 県 職 員……………142

    B. 市町村職員……………142

143. 主要選挙投票状況……………143

144. 知事並びに衆議院議員選挙投票状況……………143

X X III. 教育文化及び宗教

145. 学 校 数……………144

146. 教 員 数……………145

147. 生 徒 数……………145

148. 指定重要文化財数……………146

149. 県立奈良図書館……………146

150. ラジオ受信者数……………146

151. テレビ受信状況……………146

152. 映画館、劇場数及び入場者数……………147

153. 宗教法人数……………147

X X IV. 観 光

154. 観光宿泊客数……………148

155. 国籍別外国人宿泊客……………148

156. 観光客住所別宿泊客数……………149

157. 県内主要観光地……………149

X X V. 衛 生

158. 医薬業者数……………150

159. 病院数、病床数及び患者数……………150

160. 保健所事業成績……………150

161. 主要死因別、年令別死亡者数……………152

162. 特定死因別死亡数及び率……………154

163. 伝染病患者数及び死亡者数……………154

164. 性病患者数……………154

165. 年令階級別結核死亡数……………155

166. 臓器別癌死亡数……………156



6 目 次

167. 予防接種実施成績……………156

168. 種痘検診成績……………156

169. 結核健康診断予防接種実施成績……………157

170. 寄生虫卵保有者数……………157

171. トラホーム検診成績……………158

172. 学校衛生……………158

    A. 年令別, 性別, 身長, 体重, 胸囲  
    及び座高……………158

    B. 疾病異常該当者率……………158

X X V. 司法及び警察

173. 登記の件数及び個数……………159

174. 警察職員配置数……………159

175. 刑法犯発生検挙件数及び検挙人員……………160

176. 被疑者の状態……………162

    A. 犯罪原因……………162

    B. 被疑者の学歴……………162

    C. 被疑者の職業……………162

    D. 被疑者の生活状態……………164

    E. 被疑者の処置……………164

177. 少年犯罪被疑者数……………165

178. 民事事件数……………165

179. 刑事事件数……………166

180. 家事事件数……………166

181. 家事調停事件……………166

X X V I. 災害及び事故

182. 昭和29年産蚕繭損害評価書組合員別内訳書……………167

    A. 春 蚕 繭……………167

    B. 夏秋蚕繭……………167

183. 昭和29年産水稻被害面積……………167

184. 昭和29年産水稻被害面積 (続)……………168

185. 昭和29年産麦類被害面積……………169

186. 水 害……………169

187. 火 災……………169

188. 建築物災害……………170

189. 森林被害, 山地崩壊及び林道被害……………170

190. 土木災害復旧事業……………170

191. 労働災害……………170

192. 交通事故……………172

    A. 事故件数及び死傷者数……………172

    B. 事故原因……………172

    C. 事故発生時の状況……………172

X X V I I. 全国主要統計

193. 人口の推移……………174

    A. 明治5年～大正9年……………174

    B. 大正9年～昭和29年……………175

194. 出生, 死亡, 死産, 婚姻及び離婚……………176

195. 府県別人口及び人口密度……………177

196. 主要物資生産高……………178

197. 主要経済指標……………179

198. 主要経済指標 (続)……………180

199. 国民所得……………182

    A. 実質国民所得……………182

    B. 産業別国民所得……………182

    C. 分配国民所得……………183

    D. 国民総支出……………183

X X I X. 国際主要統計

200. 面積および土地利用状況……………184

201. 社会保障制度……………186

202. 総人口および人口密度……………188

放 送……………190

図 書……………191

附 録

1. 度量衡換算表……………192

    A. メートル法基準……………192

    B. ヤードポンド法基準……………192

    C. 尺貫法基準……………193

昭和30年国勢調査による  
市町村別人口面積一覧表……………194